

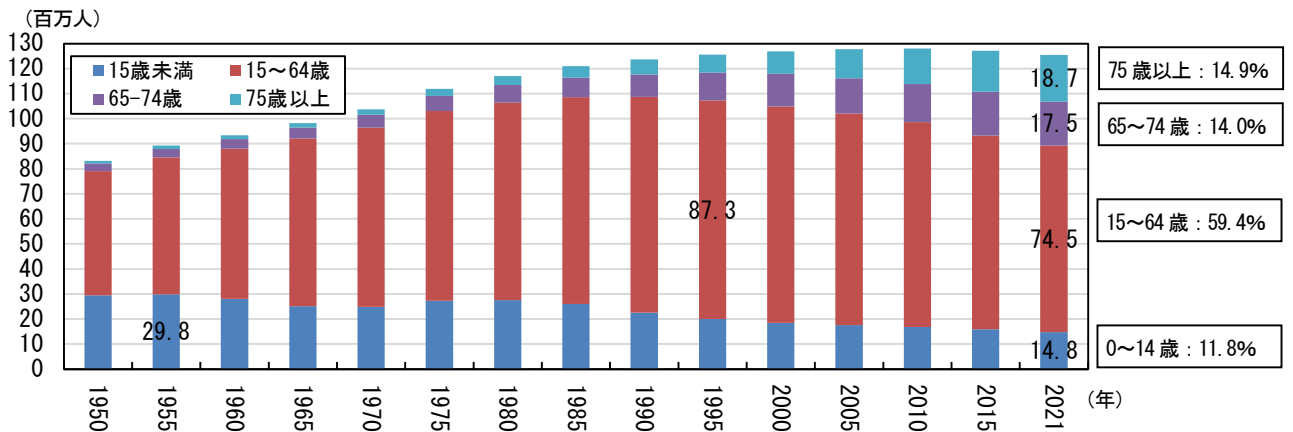
2 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

1 生産年齢人口の推移と将来推計

1950年以降の我が国の人口を年齢4区分別に見ると、年少人口（0～14歳人口）は、1955年の2,979万8千人をピークとして、1980年以降一貫して減少を続け、2021年は1,478万4千人と1950年以降最も少なくなっています。また、総人口に占める割合は、1950年の35.4%から2021年では11.8%まで低下しています。

生産年齢人口（15～64歳人口）は、1995年の8,726万人をピークに減少し、2021年には、7,450万4千人で、総人口に占める割合は59.4%と1950年以降最も低い割合となりました。一方で、老年人口（65歳以上人口）は、1950年以降一貫して増加が続いており、2021年に3,621万4千人、総人口に占める割合は28.9%と1950年以降最高となっています。なお、75歳以上人口も同様に、2021年に1,867万4千人、総人口に占める割合は14.9%と過去最高となっています（図表2-2-1）。

図表2-2-1 年齢4区分別人口の推移（全国・1950年～2021年）



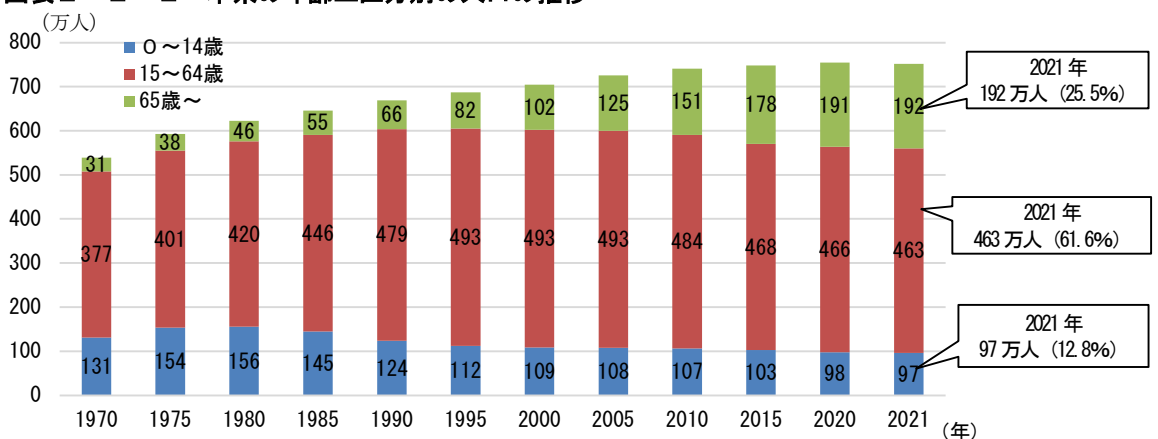
出典：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」（2021年）

1970年以降の本県の人口を年齢3区分別に見ると、年少人口は1980年以降減少を続け、2021年は約97万人となり、人口に占める割合は12.8%となっています。

また、生産年齢人口は2000年に減少に転じ、2021年は約463万となり、人口に占める割合は61.6%となっています。一方で、老年人口は一貫して増加しており、2021年は約192万人となり、人口に占める割合は25.5%となっています（図表2-2-2）。

このように本県は高齢化が進んでいますが、全国（年少人口：11.8%、生産年齢人口59.4%、老年人口：28.9%）に比べ、若い人口構造となっています。

図表2-2-2 本県の年齢三区分別の人口の推移



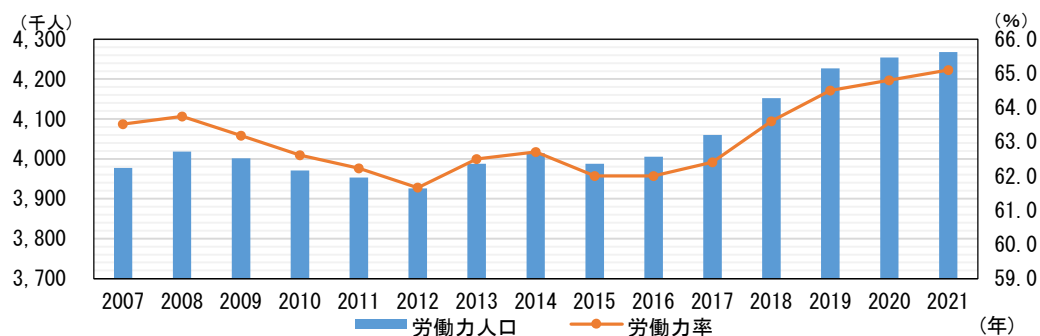
出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」（2021年）

2 労働力人口*の推移

本県の労働力人口の推移を見ると、2007年から2016年にかけては、大きな増減はないものの、2017年以降から2021年まで増加し続けています。また、労働力率*は2008年から2012年にかけて減少し、その後2016年までは同程度で推移していましたが、2017年以降は2021年まで増加し続けています。(図表2-2-3)。

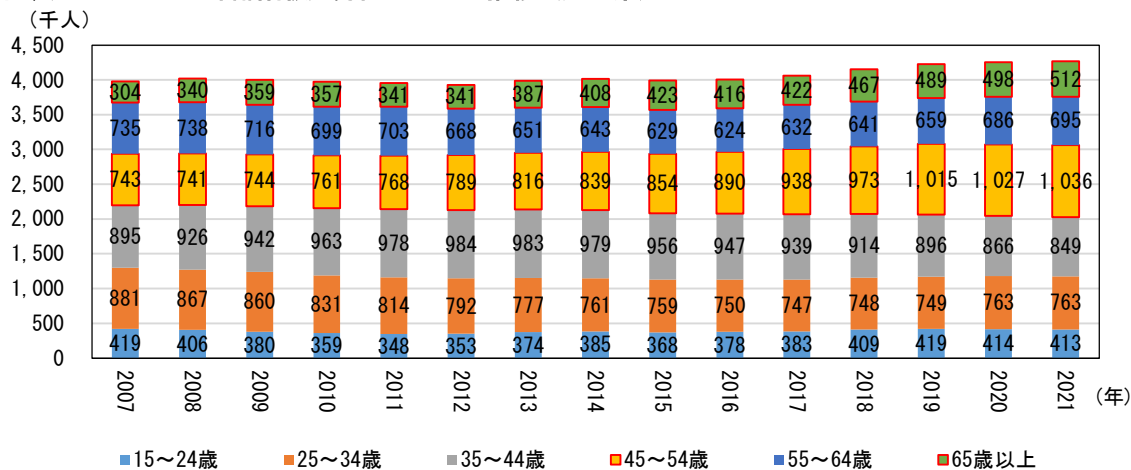
年齢別の労働力人口を見ると、「45歳～54歳」及び「65歳以上」で増加しており、「65歳以上」の増加率が最も大きくなっています(図表2-2-4)。また、年齢別の構成割合を2007年と2021年で比較すると、「25～34歳」、「35～44歳」、「55～64歳」の割合が減少する一方で、「45～54歳」、「65歳以上」が増加しています(図表2-2-5)。

図表2-2-3 労働力人口及び労働力率の推移(愛知県)



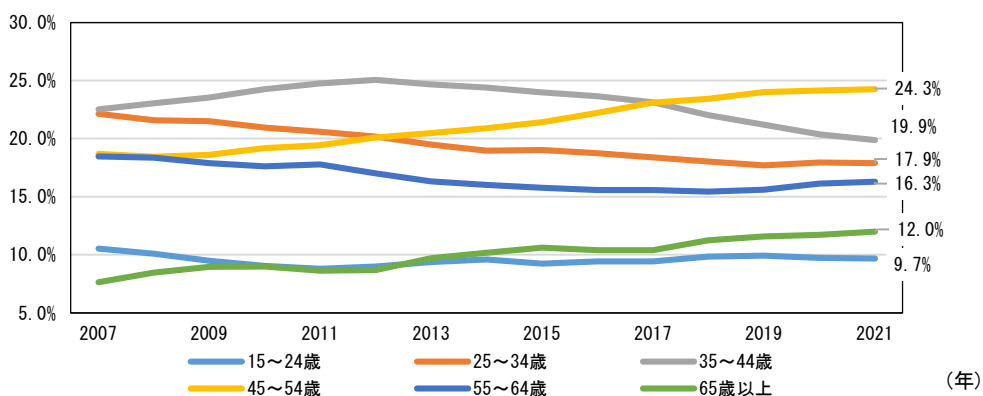
出典：愛知県「愛知県の就業状況」

図表2-2-4 年齢階級別労働力人口の推移(愛知県)



出典：愛知県「愛知県の就業状況」

図表2-2-5 労働力人口の年齢別構成比率の推移(愛知県)

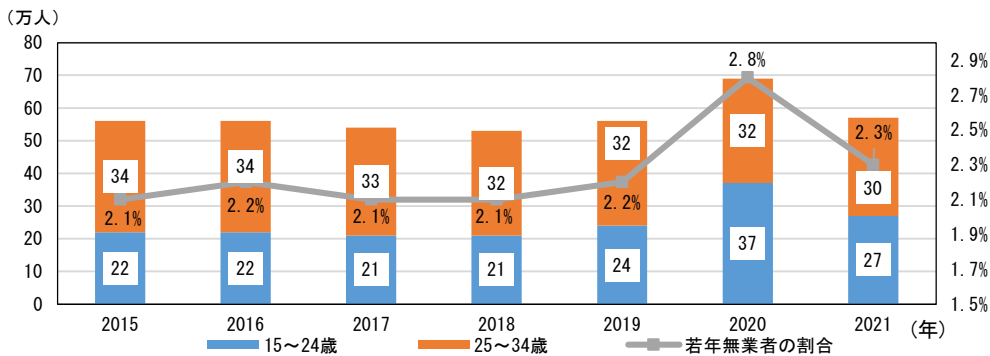


出典：愛知県「愛知県の就業状況」

若年層の労働力人口は、若年人口の減少とともに減少傾向にあります。一方で、若年層の中には無業である者が一定数存在しており、全国の若年無業者は50～60万人がいる状況です。特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がはじまった2020年には約70万人の若者が無業状態にありました（図表2-2-6）。

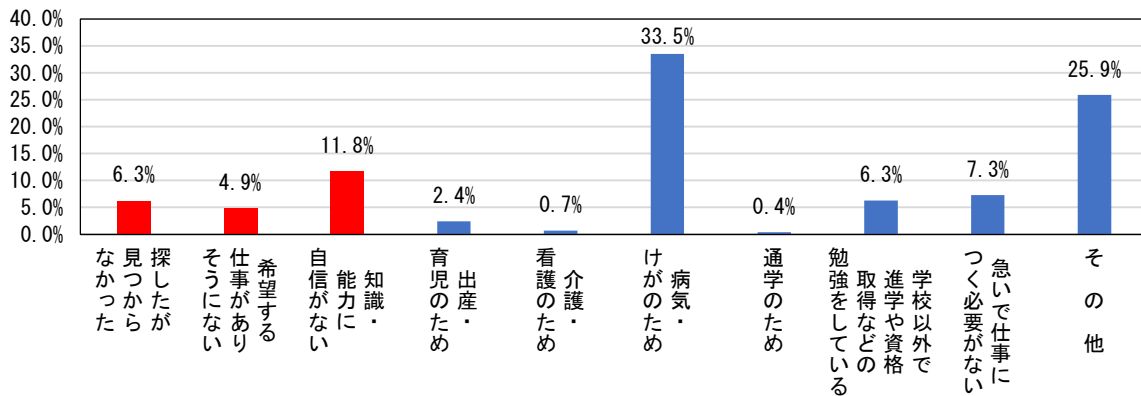
若年無業者が求職活動をしない理由を見ると、「病気・けがのため」や「勉強」、「急いで仕事につく必要がない」を除くと、「知識・能力に自信がない」の割合が11.8%と最も高く、次いで「探したが見つからなかった」（6.3%）、「希望する仕事がありそうにない」（4.9%）の割合が高くなっています（図表2-2-7）。

図表2-2-6 若年無業者数及び総人口に占める若年無業者の割合（全国）



出典：総務省「労働力調査」より愛知県政策企画局作成

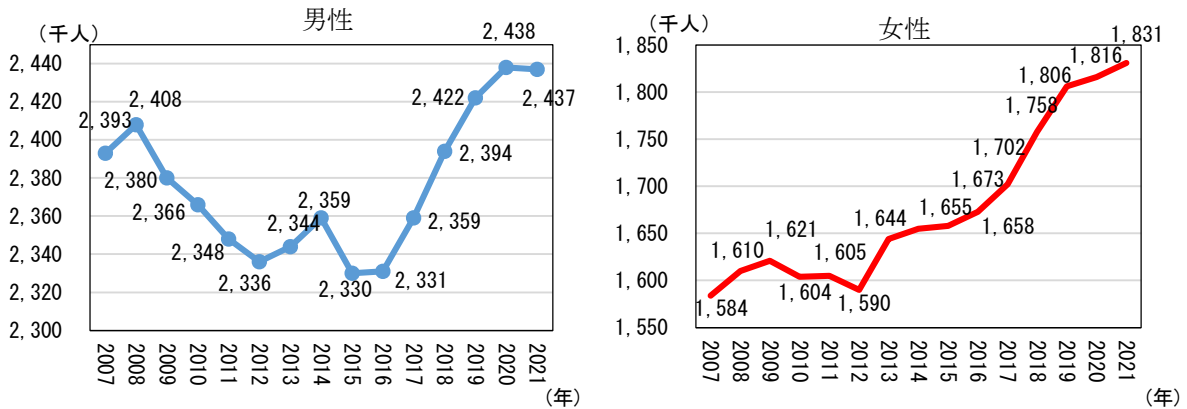
図表2-2-7 就業希望の若年無業者（15～39歳）が求職活動をしない理由（全国）



出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

本県の男女別の労働力人口の推移を見ると、男性では、2007年に239万3千人であったものが、2021年には243万7千人と1.8%の増加となっているのに対して、女性では2007年に158万4千人であったものが、2021年には183万1千人と15.6%と大きく増加しています（図表2-2-8）。

図表2-2-8 労働力人口の推移（男女別・愛知県）



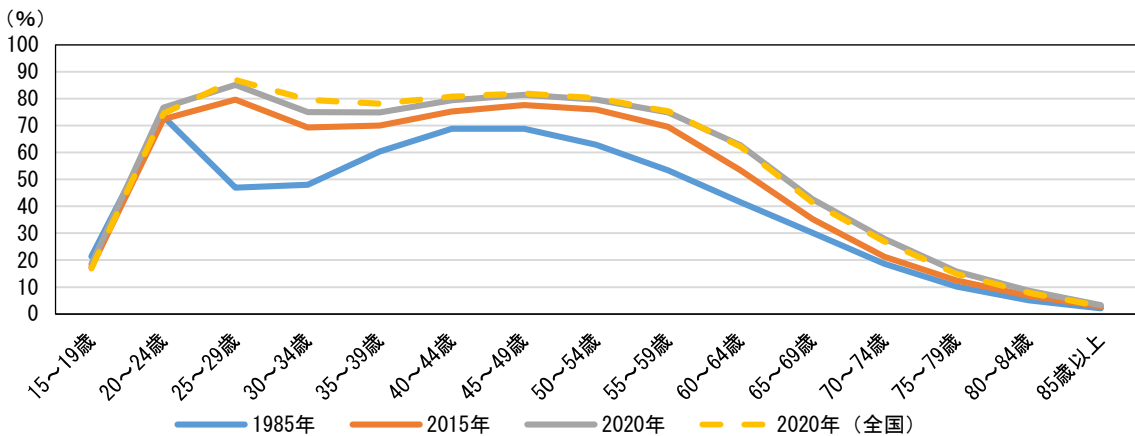
出典：愛知県「愛知県の就業状況」

3 女性が活躍できる社会づくり

(1) 女性の職場への定着・正規雇用

本県の女性の労働力率を年齢別に見ると、女性の労働力率が結婚・出産期に当たる年代（30代）に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するいわゆるM字カーブ*の形となっています。このM字カーブの1985年から2020年までの変化を見ると、30代の女性の労働力率の上昇により、M字の底が浅くなっていますが、全国と比べ谷がやや深くなっています（図2-2-9）。

図表2-2-9 年齢階級別女性の労働力率（全国・愛知県）

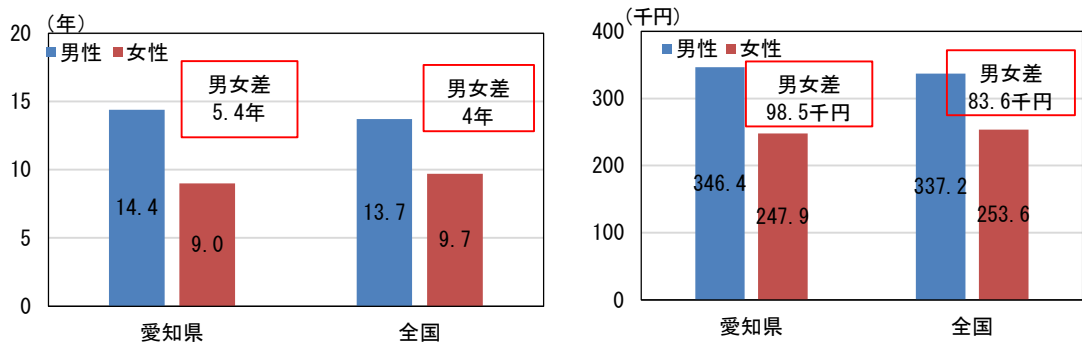


※2015年及び2020年は不詳補完値による。

出典：愛知県「あいちの人口 令和2年国勢調査-就業状態等基本集計結果-」

また、本県の男女別の平均勤続年数と賃金（平均所定内給与額）を見ると、男女間の差は、平均勤続年数で5.4年（男性：14.4年、女性：9.0年）、賃金で約9万9千円（男性：約34万6千円、女性：約24万8千円）となっています。この差は、いずれも全国平均と比較して大きくなっています（図表2-2-10）。

図表2-2-10 男女別平均勤続年数及び平均賃金の比較（愛知県・全国）



出典：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より愛知県政策企画局作成

本県では、仕事と育児・介護・地域活動などを両立することができるよう積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業^{*}」の普及拡大、テレワークなどを活用した職場におけるワーク・ライフ・バランス^{*}の実現に向けた取組を促進しています。

また、子育て等で離職した女性の再就職を支援するため「あいち子育て女性再就職サポートセンター」（ママ・ジョブ・あいち）^{*}において相談・カウンセリングを行うとともに、雇用セーフティネット対策訓練事業では、託児サービス付き職業訓練や在宅での通信訓練などを実施しています。

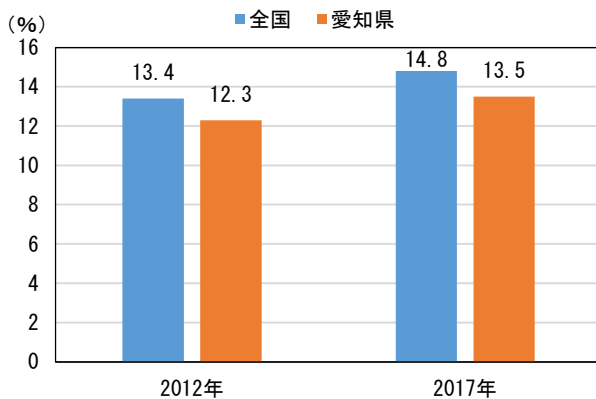
このほか、女性だけでなく、男性も育児に参加するよう「あいちイクメン・イクボス応援会議^{*}」の開催などを通じて男性の育児参加の促進を図っています。

（2）女性の管理職登用・起業の促進

本県の女性管理職の割合を見ると、2012年に12.3%であったものが2017年では13.5%と増加傾向にあります。一方で、全国（2017年：14.8%）と比べて低くなっています（図表2-2-11）。

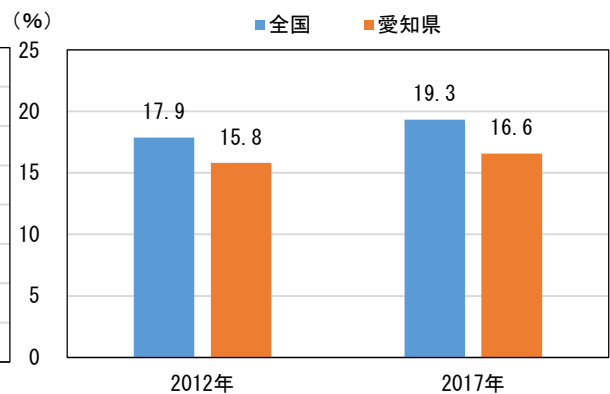
また、本県で開業した人のうち、女性が占める割合を見ると、2012年に15.8%であったものが、2017年では16.6%と増加傾向にあります。全国と比較するとその割合は低くなっています（図表2-2-12）。

図表2-2-11 管理的職業従事者に占める女性の割合（全国・愛知県）



出典：総務省「就業構造基本調査」より愛知県政策企画局作成

図表2-2-12 開業者に占める女性の割合（全国・愛知県）



本県では、「女性管理職養成セミナー」の開催や女性管理職の異業種交流会の実施などにより、これから管理職になる女性や管理職として活躍している女性を支援しています。

また、女性の起業を促進する環境整備を図り、女性起業家・経営者やその事業の成長を支援するため、「女性起業家育成・促進事業」を実施しています。2022年度は「ヒトハナ」という名称で、起業後数年経過した女性起業家・経営者に対し、各専門分野に精通したメンターによる伴走支援等を通じて、事業の本格的拡大を支援するプログラムを実施するほか、起業を考える女性や起業間もない女性起業家に対し、起業に必要な知識やビジネスプランについて学べるセミナー等を実施して、女性の起業を支援しています（図表2-2-13）。

さらに、女性の活躍に向け、トップの意識表明や採用・職域拡大、育成、管理職登用のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進等の取組を行う企業等を認証する「あいち女性輝きカンパニー*」の普及拡大、トップの意識改革を図るための「女性の活躍促進サミット」の開催等により、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けて取り組んでいます（図表2-2-14）。

加えて、県内全域で中小企業向けセミナー及び相談会を実施するとともに、2022年度にモデル的に実施している商工会議所等と連携した取組について、新たに2地域を選定し、中小企業の女性活躍に向けた働きかけを行います。

図表2-2-13 ヒトハナのロゴマーク



図表2-2-14 「あいち女性輝きカンパニー」のロゴマーク



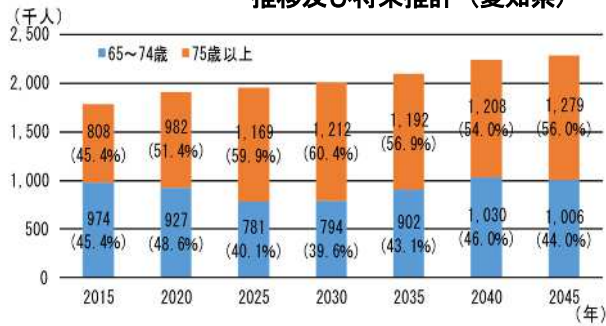
4 人生100年時代の高齢者の活躍促進と学び直し

(1) 高齢者の人口推移と将来推計

本県の老年人口（65歳以上人口）の推移と今後の推計を見ると、2015年に178万2千人であったものが、2020年には190万9千人まで増加し、2045年頃には、228万5千人まで増加することが見込まれています（図表2-2-15）。

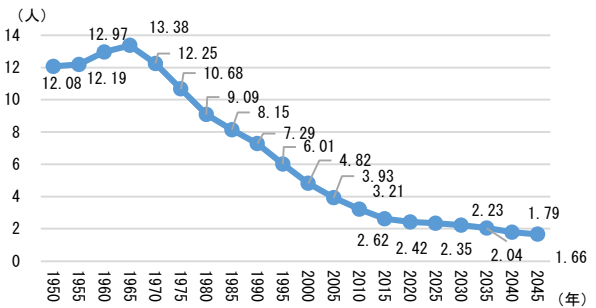
一方で、高齢者1人を支える現役世代（生産年齢人口（15歳から64歳人口））の人数は、1965年の13.38人から、2020年には2.42人になり、2040年には1.66人まで減少すると推計されています。特に団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）が65歳以上となる2040年は急激にこの人数が減少することから、「2040年問題」と呼ばれています（図表2-2-16）。

図表2-2-15 65歳以上の老年人口の推移及び将来推計（愛知県）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より愛知県政策企画局作成

図表2-2-16 65歳以上の高齢者1人を支える現役世代（生産年齢人口）の推移及び将来推計（愛知県）

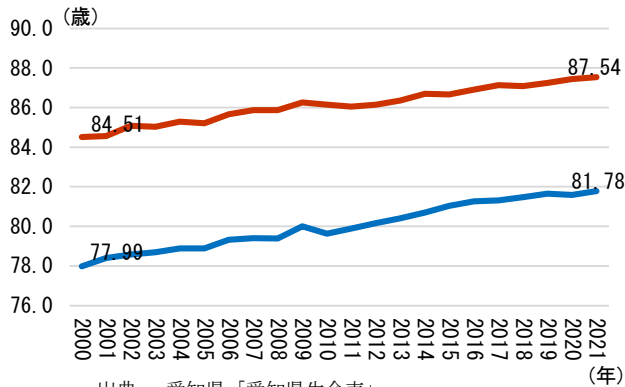


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より愛知県政策企画局作成

（2）平均寿命の延伸

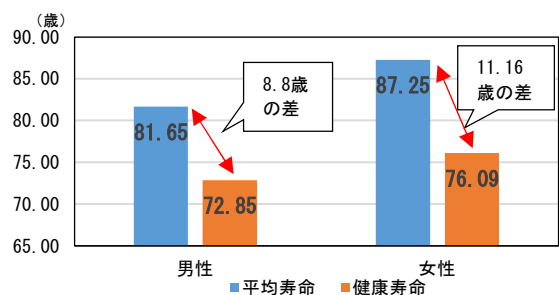
本県の平均寿命の推移を見ると、男性では2000年に77.99歳であったものが、2021年には81.78歳まで上昇しており、女性では2000年に84.51歳であったものが、2021年には87.54歳まで上昇しています（図表2-2-17）。一方で、2019年の県民の平均寿命と健康寿命は男性で8.8歳、女性で11.16歳の差があります（図表2-2-18）。

図表2-2-17 男女別平均寿命の推移（愛知県）



出典：愛知県「愛知県生命表」

図表2-2-18 男女別平均寿命と健康寿命の差（愛知県）



出典：厚生労働科学研究「都道府県別健康寿命（2010～2019年）（令和3年度分担研究報告書の付表）」より愛知県政策企画局作成

（3）高齢者の就業・社会参加の促進

労働力人口に占める高齢者の割合が増加する中で、高齢者が働きやすい環境をつくるため、本県では、シルバー人材センター等への運営支援を通じて高齢者の能力を活かした就業機会の確保に取り組むほか、中高年齢者を対象とした再就職に必要なノウハウを教える「中高年齢者再就職支援セミナー」や企業の人事・労務担当者等を対象とした「高年齢者雇用推進セミナー」を開催しています（図表2-2-19）。

また、高齢者に学習の機会を提供する「あいちシルバーカレッジ*」の開講やあいち介護サポーターの登録者と介護事業所とのマッチングを行う「あいち介護サポーターバンク」の運営など、高齢者が社会活動に参加し続けていくことができるよう取組を行っています（図表2-2-20）。

図表 2-2-19 中高年齢者再就職支援セミナー



図表 2-2-20 あいちシルバーカレッジ

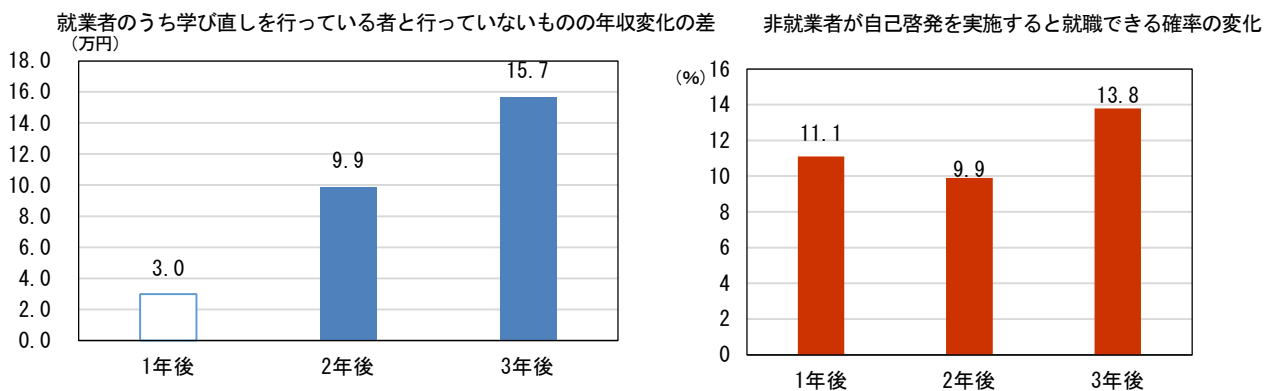


(4) 学び直し・リカレント教育*の推進

内閣府の調査によると、就業者のうち「学び直しを継続して行っている者」は、「行っていない者」と比較して、その後の年収が増加（3年後に 15.7 万円増加）する可能性があるとしてされています。また、非就業者では、自己啓発を実施した場合、その後、就労できる確率が上昇（3年後に 13.8 ポイント上昇）するとされています（図表 2-2-21）。

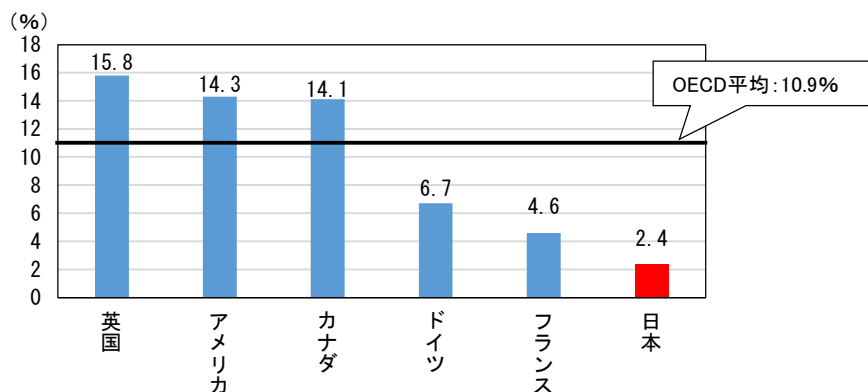
一方で、25～64 歳の教育機関で学ぶ人の割合の国際比較を見ると、我が国は 2.4% となっており、OECD の平均値である 10.9% を大きく下回っています（図表 2-2-22）。

図表 2-2-21 自己啓発が年収と就業確率に与える影響



※白抜き箇所は内閣府の推定により、有意でなかったもの。
出典：内閣府「平成 30 年度 年次経済財政報告」

図表 2-2-22 25～64 歳のうち大学等の機関で教育を受けている人の割合



出典：内閣府「平成 30 年度 年次経済財政報告」

こうした中、国は、人生100年時代構想会議*において、「人づくり革命基本構想（平成30年6月）」を策定し、教育訓練給付の拡充や産学連携によるリカレント教育、企業における中途採用の拡大などにより、リカレント教育の推進に取り組むことを示しました。

本県においては、リカレント教育に対する県民の理解を深めるための「リカレントフォーラム」を開催しています（図表2-2-23）。このほか、愛知県立大学の情報科学部ではICTの学び直しを希望する社会人、団体、企業を対象とした「ICT教育リカレント教育コンシェルジュ」を実施しています。また、DXが加速する中で中小企業のニーズに対応したデジタル活用人材を育成するため、愛知県産業人材育成支援センター*における職業能力開発関連の情報の提供や相談支援、県立高等技術専門校でのデジタル活用分野の訓練の実施などを行っています。

図表2-2-23 リカレントフォーラム

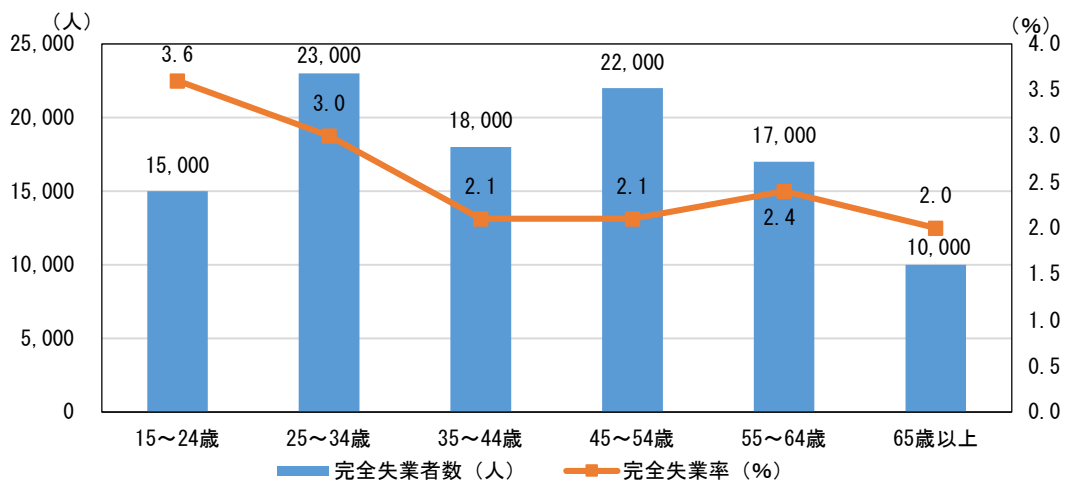


5 若者・就職氷河期世代*の活躍促進

(1) 本県の完全失業率と完全失業者数の状況

本県の年齢別完全失業率を見ると、15～24歳が最も高くなっています。また、完全失業者数では、25～34歳が最も多く、次いで、いわゆる就職氷河期世代を含む45～54歳で多くなっています（図表2-2-24）。

図表2-2-24 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率（愛知県・2021年）



出典：愛知県「愛知県の就業状況」

本県では、若者の就業を促進するため「ヤング・ジョブ・あいち*」において、職業適性診断や職業相談などの就職関連サービスを提供するとともに、地域別面接会や合同企業説明会を実施し、企業とのマッチング機会の充実を図っています。

また、学生の職業観の醸成や雇用のミスマッチ解消を図るため、県内中小企業と学生の交流会を開催しています。

さらに、若手社員の早期離職を減らし、人材を確保するため、経営者啓発セミナーを開催し、若者の職場定着に取り組む企業の取組みを紹介するなど、若者の早期離職の防止を推進しています。

加えて、就職氷河期世代への支援としては、「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム*」を設置し、正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加を支援する気運の醸成を図るほか、ハローワーク専門窓口や地域若者サポートステーション*等により相談体制を充実させるなど、一人一人の状況に応じた支援を実施しています。

このほか、求職者向けに、応募書類の書き方やパソコン研修などビジネススキルを向上するための研修や、企業での「トライアル勤務」を経験し、受入れ企業への正社員就職をめざす「就職氷河期世代就職支援事業」、就職氷河期世代のIT技術等を習得するための訓練とIT企業等での職場実習を経て、実習先企業への正社員就職を支援する「就職氷河期世代デジタル人材育成事業」を行っています。

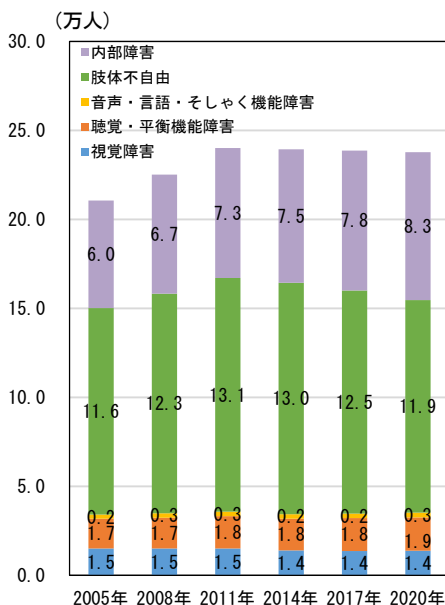
6 障害の有無によらない活躍促進

(1) 障害者の安心な暮らし

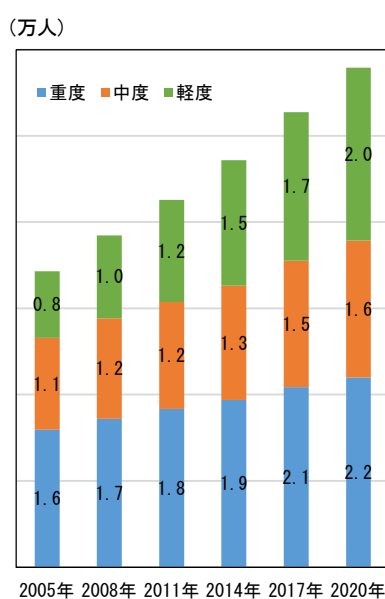
本県の身体障害者手帳所持者数の推移を見ると、2005年に21万541人であったものが2020年には23万7,697人に増加しています(図表2-2-25)。

また、本県の療育(愛護)手帳を所持している知的障害のある人は2005年に3万4,284人であったものが2020年には5万7,903人に、精神障害者保健福祉手帳を所持している人数は2005年に2万374人であったものが2020年には7万4,727人に、いずれも増加傾向にあります(図表2-2-26、2-2-27)。

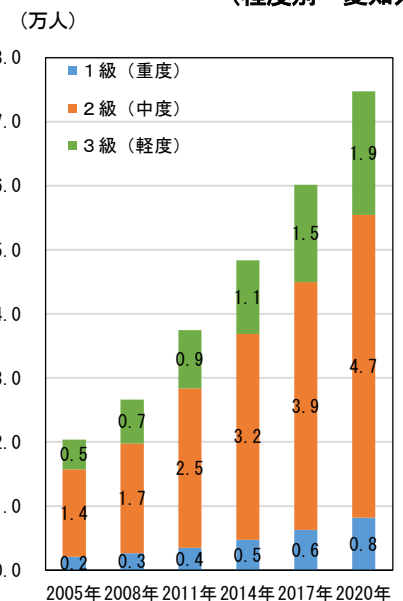
図表2-2-25 身体障害者手帳所持者数の推移(障害別・愛知県)



図表2-2-26 療育(愛護)手帳所持者数の推移(判定別)



図表2-2-27 精神障害者手帳所持者数の推移(程度別・愛知県)



出典：愛知県「あいち障害者福祉プラン2021-2026」

本県では、障害のある人が地域で自立した生活を営んでいくことができるよう、グループホームの整備・運営に対する支援など、住環境の整備を進めるとともに、手話言語の普及や障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進しています。

また、愛知県医療療育総合センターを中心として、障害のある人が地域の中で安心して生活を送ることができるようにするため、障害のある人を支援する関係者間の連携の強化、地域における療育指導や療育相談等を実施するとともに、医療的ケア児*とその家族に対する支援体制を専門的・広域的に支えるため、県内7か所に医療的ケア児支援センターを設置するなど、全県的な医療・療育支援体制の構築を進めています。

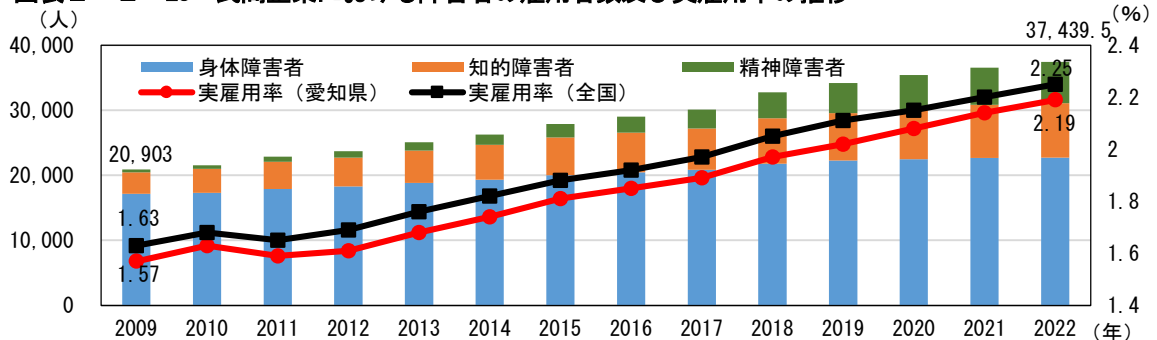
さらに、障害者福祉減税基金*を活用し、民間法人による医療・療育の拠点となる施設の整備を支援しています。

(2) 障害者の就労支援

本県の民間企業における障害者の雇用者数の推移を見ると、2009年に2万903人であったものが、2022年には3万7,439.5人と増加しています(図表2-2-28)。また、雇用率は2009年に1.57%であったものが、2022年には2.19%まで上昇していますが、全国と比較すると低い状況にあります。

また、国は法定雇用率*を段階的に高めており、2021年からは2.3%となっています。本県の民間企業でこの割合を達成している企業の割合は、2022年時点で48.6%と全国の48.3%を上回っています。

図表2-2-28 民間企業における障害者の雇用者数及び実雇用率の推移



※「障害者の数」は重度身体(知的)障害者1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、短時間労働者(重度以外)1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている。ただし、精神障害者である短時間労働者・職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人とカウントしている。

①届出・通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること

②届出・通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

出典：愛知労働局「障害者雇用状況の集計結果」

本県では、国と一体となって、障害者就業・生活支援センター*等の関係機関と連携しながら、障害のある人の受入れから雇入れ後の職場定着までの一連の企業支援を行う「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を運営し、企業の課題に応じたコンサルティングや職場実習のマッチングなどのサポートを行っています(図表2-2-29)。

また、県独自の中小企業応援障害者雇用奨励金*により障害者雇用の促進を図るとともに、就職面接会の実施や障害者就業・生活支援センターなどによる就労・生活支援を行っています。

さらに、農福連携*による就労機会を創出するために、愛知県農福連携相談窓口の設置によるマッチングや、農福連携に関する専門人材育成研修、福祉事業所職員向け研修を実施し、障害者の就労を支援する人材の育成を行っています（図表2-2-30）。

図表2-2-29 あいち障害者雇用総合サポートデスク



図表2-2-30 農福連携



(3) スポーツ・芸術における障害者の活躍促進

2021年に開催された東京2020パラリンピックにおいては、本県にゆかりのある選手が活躍しました（図表2-2-31）。2022年4月には、2026年の第20回アジア競技大会の開催後に、アジアパラ競技大会を愛知・名古屋で開催することが決定しています。

図表2-2-31 東京2020パラリンピック 愛知県ゆかりの選手（敬称略）

競技名	氏名
カヌー	加治 良美
車いすバスケットボール	宮島 徹也 🏆
車いすフェンシング	恩田 竜二
卓球	八木 克勝
パワーリフティング	宇城 元
バドミントン	今井 大湧 伊藤 則子 🏆
ボッチャ	河本 圭亮 🏆 江崎 駿
ボート	市川 友美
陸上競技	石田 駆 大島 健吾 🏆 蒔田 沙弥香 山本 萌恵子 前川 楓

本県では、障害者スポーツ大会・スポーツ教室の開催支援や、障害者スポーツの体験会の実施、総合型地域スポーツクラブ*におけるプログラムの充実などの取組を進め、障害者が身近な地域でスポーツに関わる機会を創出するとともに、障害者スポーツへの理解や、障害者と地域住民との交流を促進しています。また、あいちトップアスリートアカデミーを通じて、国際大会で活躍できる地元出身選手を発掘し、育成しています。

また、文化芸術の分野では、2014年から障害のある人の作品を展示する「あいちアール・ブリュット展*」を開催し、この取組を通じて、出展者等を一般企業の広報部門への就職（在宅勤務）につなげるアート雇用を促進しています（図表2-2-32）。

さらに、文化施設のバリアフリー化及びバリアフリー情報保障の推進や県美術館・県陶磁美術館において視覚障害者が美術鑑賞できるプログラムの実施、文化芸術の専門家による出前講座の実施など、障害者の方が文化芸術に触れる機会を創出しています。

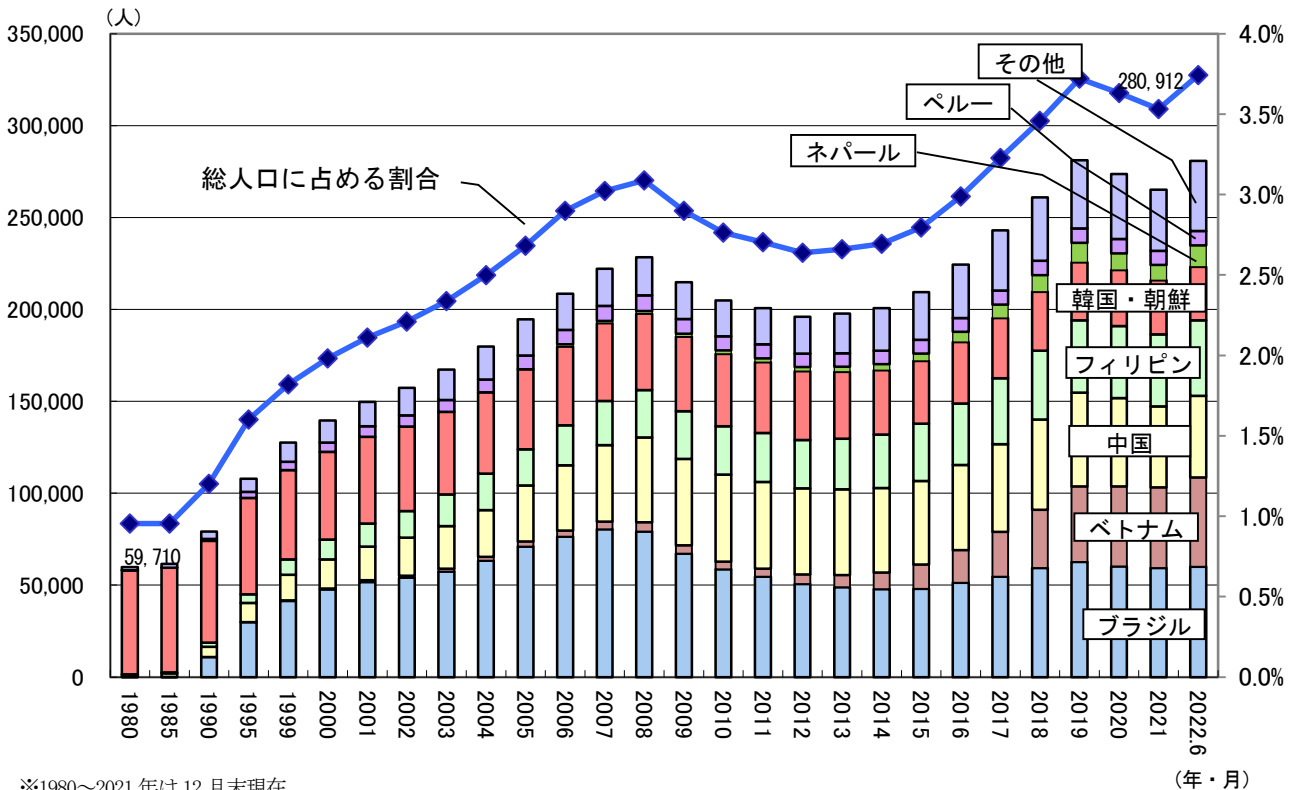
図表2-2-32 2022年度あいちアール・ブリュット展 展示作品



7 外国人の活躍と多文化共生社会の実現

本県在留外国人数の推移を見ると、1980年に59,710人であったものが、2022年6月末では280,912人と約4.7倍に増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した時期もありましたが、増加傾向にあります。また、人口に占める割合は、1980年に1.0%であったものが、3.7%まで上昇しています。国籍別の構成割合の推移を見ると、ブラジルが最も多く、ベトナム、フィリピンなどのアジア圏の割合が増加しています（図表2-2-33）。

図表2-2-33 在留外国人数の推移（愛知県）



※1980～2021年は12月末現在

出典：2011年までは法務省「登録外国人統計」、2012年以降は法務省「在留外国人統計」、総人口は総務省「人口推計」

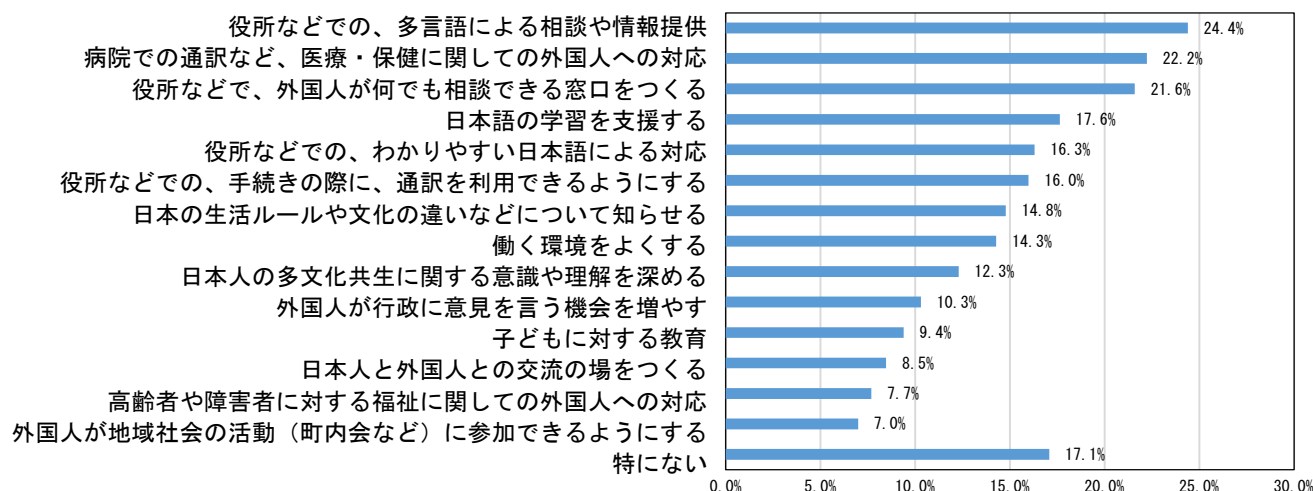
(1) 外国人の生活支援

在留外国人が増加していく中、外国人県民が日本語や日本での生活習慣を早期に身に着けることで、孤立孤独の問題を未然に防ぐとともに、地域の担い手としての活躍につながることも期待されます。そのため、本県では、市町村と連携し、日本語がほとんど分からない大人の外国人県民を対象とした初期日本語教室の設置の促進や、県内全域で日本語教育を総合的・体系的に推進する「あいち地域日本語教育推進センター*」の運営、あいち地域日本語教育コーディネーター*による地域の日本語教室に対する専門的な指導・助言に加え、日本語の基礎を学ぶことができる夜間中学校の設置を進めるなど、外国人の日本語習得を支援しています。

また、外国人県民からの行政への要望では、「役所などでの、多言語による相談や情報提供」や「病院での通訳など、医療・保健に関しての外国人への対応」、「役所などで、外国人が何でも相談できる窓口をつくる」といった、生活する上で必要な情報の提供の多言語化が多く望まれています（図表2-2-34）。

そのため、生活情報の発信や行政窓口での多言語翻訳アプリ等を活用した多言語での情報の提供や多言語相談窓口の充実など外国人県民が生活に必要な行政情報を容易に入手することができるような取組を充実していきます。

図表2-2-34 外国人県民から行政への要望（愛知県）

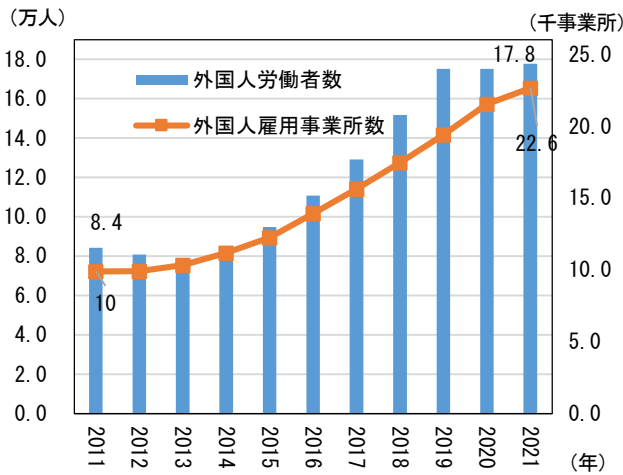


出典：愛知県「令和3年度愛知県外国人県民アンケート調査」

(2) 外国人の就労支援

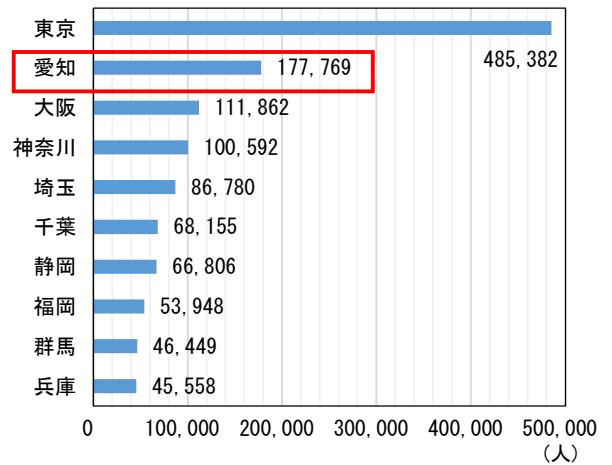
本県の外国人労働者数及び外国人雇用事業所数の推移を見ると、労働者数では、2011年に84,157人であったものが、2021年には177,769人に増加しています。また、事業所数では、2011年に9,876事業所であったものが、2021年には22,639事業所に増加しています（図表2-2-35）。また、都道府県別の外国人労働者数を見ると、本県は東京都に次いで、全国で2番目に多くなっています（図表2-2-36）。

図表2-2-35 外国人労働者数及び外国人雇用事業所数の推移（愛知県）



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」より愛知県政策企画局作成

図表2-2-36 令和3年 都道府県別外国人労働者数（上位10都府県）



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」より愛知県政策企画局作成

本県では、定住外国人向けの相談窓口を設置し、職業選択に関する相談や履歴書の作成支援、ハローワークへの求職申込みの手伝いなど、外国人の就労を支援しています。

また、愛知県内の大学等を卒業した留学生の、県内の企業への就職を促すため、留学生の採用に積極的な県内企業のジョブフェアを開催するとともに、企業情報を集めたポータルサイト「Aichi Job Stage (アイチ ジョブ ステージ)」を開設しています。

さらに、企業向けの相談窓口を設置し、外国人雇用に関心のある企業からの相談を受け付けるとともに、外国人の雇用を希望する企業に対して、求人・採用活動から定着までフォローする伴走型支援を実施しています。

コラム

人権施策の推進（「愛知県人権尊重の社会づくり条例」）

本県では、県民一人一人が相互に人格と個性を尊重し合いながら支え合い、多様性を認め合う、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくりを進めるため、「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を2022年4月に施行しました。

この条例に基づき、人権教育・啓発をはじめとした人権施策を総合的かつ計画的に推進し、あらゆる人権に関する課題の解消を図るとともに、全ての人の人権が尊重される社会の実現に向けて取り組んでいます。